

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11) 特許出願公開番号

特開2007-282977

(P2007-282977A)

(43) 公開日 平成19年11月1日(2007.11.1)

(51) Int. Cl.

A47J 27/00 (2006.01)

F I

A47J 27/00

1 O 3 N

テーマコード (参考)

4 B O 5 5

A47J 27/00

1 O 3 F

審査請求 未請求 請求項の数 3 O L (全 11 頁)

(21) 出願番号 特願2006-115555 (P2006-115555)

(22) 出願日 平成18年4月19日 (2006.4.19)

(71) 出願人 000003702

タイガー魔法瓶株式会社

大阪府大阪市城東区蒲生2丁目1番9号

(74) 代理人 100075731

弁理士 大浜 博

(72) 発明者 藤原 健二

大阪府門真市遠見町三番一号 タイガー魔法瓶株式会社内

(72) 発明者 北村 信雄

大阪府門真市遠見町三番一号 タイガー魔法瓶株式会社内

(72) 発明者 樋渡 隆幸

大阪府門真市遠見町三番一号 タイガー魔法瓶株式会社内

最終頁に続く

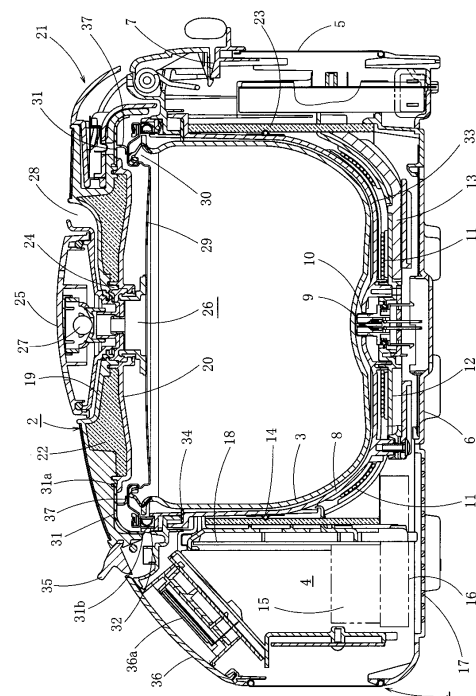
(54) 【発明の名称】 電気炊飯器

(57) 【要約】

【課題】 内鍋の上端開口縁の外周側からの放熱を防ぐことにより、消費電力量の低減を図る。

【解決手段】 内鍋3を内蔵した炊飯器本体1と、該炊飯器本体1の蓋体2とを備えた電気炊飯器において、前記内鍋3の上端開口縁に当接される環状のシールパッキン30を付設するとともに、前記蓋体2の裏面に、前記内鍋3の上端開口縁を覆う環状部材31を設けて、内鍋3内と外部との熱遮断は、内鍋3の上端開口縁に当接されるシールパッキン30により行われる一方、内鍋3の上端開口縁の外周側からの放熱は、蓋体2の裏面に設けられた環状部材31により行われるようにしている。

【選択図】 図1



【特許請求の範囲】

【請求項 1】

内鍋を内蔵した炊飯器本体と、該炊飯器本体の蓋体とを備えた電気炊飯器であって、前記内鍋の上端開口縁に当接される環状のシールパッキンを付設するとともに、前記蓋体の裏面には、前記内鍋の上端開口縁を覆う環状部材を設けたことを特徴とする電気炊飯器。

【請求項 2】

内鍋を内蔵した炊飯器本体と、該炊飯器本体の蓋体と、前記内鍋の上端開口縁を前記蓋体の閉蓋時に閉塞する内蓋とを備えた電気炊飯器であって、前記内蓋の表裏面には、第 1 および第 2 の環状部材を設けるとともに、前記第 1 の環状部材を、前記内鍋の上端開口縁を覆う形状とする一方、前記第 2 の環状部材を、前記内鍋の上端開口縁に当接されるシールパッキンとしたことを特徴とする電気炊飯器。

10

【請求項 3】

内鍋を内蔵した炊飯器本体と、該炊飯器本体の蓋体とを備えた電気炊飯器であって、前記内鍋の上端開口縁に当接される環状のシールパッキンを付設するとともに、前記蓋体の裏面を構成する部材には、前記内鍋の上端開口縁を覆う環状のリブを一体に形成したことを特徴とする電気炊飯器。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本願発明は、電気炊飯器に関し、さらに詳しくは保温性能を向上させることにより、省エネ化を企図した電気炊飯器に関するものである。

20

【背景技術】

【0002】

近年、環境問題（例えば、地球温暖化問題）への対応として、消費電力量の低減が様々な場面で取り沙汰されてきており、電気炊飯器においても、法令においてエネルギー消費効率のトップランナー方式における基準達成状況の表示が義務づけられている。このような時代背景を受け、電気炊飯器が外気に対して余計な放熱をしている箇所を抑え、放熱を低減することが省エネに対する重要課題となっている。

【0003】

一般に、電気炊飯器においては、内鍋の上端開口縁に当接されるシールパッキンによって、内鍋内と外部とを遮断して保温性能の向上を図ることが行われている（特許文献 1 参照）。

30

【0004】

【特許文献 1】特開 2001-258722 号公報。

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0005】

ところが、上記特許文献 1 に開示されているように、内鍋の上端開口縁に当接されるシールパッキンによって内鍋内と外部とを遮断する方法の場合、内鍋の上端開口縁（例えば、フランジ部）の外周側からの放熱を防ぎきれないという不具合がある。

40

【0006】

本願発明は、上記の点に鑑みてなされたもので、内鍋の上端開口縁の外周側からの放熱を防ぐことにより、消費電力量の低減を図ることを目的としている。

【課題を解決するための手段】

【0007】

本願発明では、上記課題を解決するための第 1 の手段として、内鍋を内蔵した炊飯器本体と、該炊飯器本体の蓋体とを備えた電気炊飯器において、前記内鍋の上端開口縁に当接される環状のシールパッキンを付設するとともに、前記蓋体の裏面に、前記内鍋の上端開口縁を覆う環状部材を設けている。

【0008】

50

上記のように構成したことにより、内鍋内と外部との熱遮断は、内鍋の上端開口縁に当接されるシールパッキンにより行われる一方、内鍋の上端開口縁の外周側からの放熱は、蓋体の裏面に設けられた環状部材により行われることとなる。従って、炊飯器本体から外部への放熱を可及的に低減して内鍋および内部のご飯の温度低下を抑えることができることとなり、消費電力量の低減を実現することができる。

【0009】

本願発明では、上記課題を解決するための第2の手段として、内鍋を内蔵した炊飯器本体と、該炊飯器本体の蓋体と、前記内鍋の上端開口縁を前記蓋体の閉蓋時に閉塞する内蓋とを備えた電気炊飯器において、前記内蓋の表裏面に、第1および第2の環状部材を設けるとともに、前記第1の環状部材を、前記内鍋の上端開口縁を覆う形状とする一方、前記第2の環状部材を、前記内鍋の上端開口縁に当接されるシールパッキンとしている。 10

【0010】

上記のように構成したことにより、内鍋内と外部との熱遮断は、内鍋の上端開口縁に当接される第2の環状部材（即ち、シールパッキン）により行われる一方、内鍋の上端開口縁の外周側からの放熱は、内鍋の上端開口縁を覆う形状とされた第1の環状部材により行われることとなる。従って、炊飯器本体から外部への放熱を可及的に低減して内鍋および内部のご飯の温度低下を抑えることができることとなり、消費電力量の低減を実現することができる。

【0011】

本願発明では、上記課題を解決するための第3の手段として、内鍋を内蔵した炊飯器本体と、該炊飯器本体の蓋体とを備えた電気炊飯器において、前記内鍋の上端開口縁に当接される環状のシールパッキンを付設するとともに、前記蓋体の裏面を構成する部材に、前記内鍋の上端開口縁を覆う環状のリブを一体に形成している。 20

【0012】

上記のように構成したことにより、内鍋内と外部との熱遮断は、内鍋の上端開口縁に当接されるシールパッキンにより行われる一方、内鍋の上端開口縁の外周側からの放熱は、蓋体の裏面を構成する部材に一体形成された環状のリブにより行われることとなる。従って、炊飯器本体から外部への放熱を可及的に低減して内鍋および内部のご飯の温度低下を抑えることができることとなり、消費電力量の低減を実現することができる。

【発明の効果】

30

【0013】

本願発明の第1の手段によれば、内鍋を内蔵した炊飯器本体と、該炊飯器本体の蓋体とを備えた電気炊飯器において、前記内鍋の上端開口縁に当接される環状のシールパッキンを付設するとともに、前記蓋体の裏面に、前記内鍋の上端開口縁を覆う環状部材を設けて、内鍋内と外部との熱遮断は、内鍋の上端開口縁に当接されるシールパッキンにより行われる一方、内鍋の上端開口縁の外周側からの放熱は、蓋体の裏面に設けられた環状部材により行われるようにしたので、炊飯器本体から外部への放熱を可及的に低減して内鍋および内部のご飯の温度低下を抑えることができることとなり、消費電力量の低減を実現することができるという効果がある。

【0014】

40

本願発明の第2の手段によれば、内鍋を内蔵した炊飯器本体と、該炊飯器本体の蓋体と、前記内鍋の上端開口縁を前記蓋体の閉蓋時に閉塞する内蓋とを備えた電気炊飯器において、前記内蓋の表裏面に、第1および第2の環状部材を設けるとともに、前記第1の環状部材を、前記内鍋の上端開口縁を覆う形状とする一方、前記第2の環状部材を、前記内鍋の上端開口縁に当接されるシールパッキンとして、内鍋内と外部との熱遮断は、内鍋の上端開口縁に当接される第2の環状部材（即ち、シールパッキン）により行われる一方、内鍋の上端開口縁の外周側からの放熱は、内鍋の上端開口縁を覆う形状とされた第1の環状部材により行われるようにしたので、炊飯器本体から外部への放熱を可及的に低減して内鍋および内部のご飯の温度低下を抑えることができることとなり、消費電力量の低減を実現することができるという効果がある。 50

【0015】

本願発明の第3の手段によれば、内鍋を内蔵した炊飯器本体と、該炊飯器本体の蓋体とを備えた電気炊飯器において、前記内鍋の上端開口縁に当接される環状のシールパッキンを付設するとともに、前記蓋体の裏面を構成する部材に、前記内鍋の上端開口縁を覆う環状のリブを一体に形成して、内鍋内と外部との熱遮断は、内鍋の上端開口縁に当接されるシールパッキンにより行われる一方、内鍋の上端開口縁の外周側からの放熱は、蓋体の裏面を構成する部材に一体形成された環状のリブにより行われるようにしたので、炊飯器本体から外部への放熱を可及的に低減して内鍋および内部のご飯の温度低下を抑えることができることとなり、消費電力量の低減を実現することができるという効果がある。

【発明を実施するための最良の形態】

10

【0016】

以下、添付の図面を参照して、本願発明を幾つかの好適な実施の形態について説明する。

【0017】

第1の実施の形態

図1ないし図4には、本願発明の第1の実施の形態にかかる電気炊飯器が示されている。

【0018】

この電気炊飯器は、内部に炊飯用の内鍋3を収納し得るように構成され且つ空間部4を有する二重構造の炊飯器本体1と、該炊飯器本体1の上部開口を開閉且つ着脱自在に覆蓋する蓋体2とを備えている。

20

【0019】

前記炊飯器本体1は、外側壁を構成する板金製の外ケース5と、底壁を構成する合成樹脂製の底部材6と、肩部を構成する合成樹脂製の肩部材7と、内周壁を構成する合成樹脂製の有底筒状の保護枠8とからなっており、前記外ケース5、底部材6、肩部材7および保護枠8に囲まれて前記空間部4が形成されている。なお、前記保護枠8内には、前記内鍋3が取り出し可能に収納されることとなっている。

【0020】

前記保護枠8の底面中央部には、内鍋温度を検出するための温度検出手段として作用するセンタセンサー9を臨ませるためのセンサー穴10が形成されている。

30

【0021】

前記センサー穴10を包囲するように炊飯時における加熱手段として作用する環状の電磁誘導コイル（以下、IHコイルという）11が前記保護枠8の底面および該底面から側周面に至る間の湾曲部に対応して配設されている。該IHコイル11は、交番磁界（換言すれば、電磁波）を発生するものであり、該交番磁界の電磁誘導により前記内鍋3に渦電流を発生させ、該渦電流の抵抗熱を利用して内鍋3を加熱するものとされている。なお、内鍋3は、IHコイル11により渦電流を発生させることのできる材質（例えば、磁性体材料）により構成される。

【0022】

前記IHコイル11は、前記保護枠8の底面に対して固定されたコイルダイ12と前記保護枠8の底面との間に挟持されている。符号13はフェライトコアであり、前記IHコイル11の下方において4本が放射状に配設されていて、IHコイル11による磁気が下方に存在する機器に対して影響を及ぼさないように遮蔽する作用をなす。

40

【0023】

前記センサー穴10内には、前記内鍋3の底部に対して接触するようにしてセンタセンサー9が設けられている。また、前記保護枠8の側周面には、保温時における加熱手段として作用する保温ヒータ14が取り付けられている。保温ヒータ14に代えてIHコイルを採用する場合もある。また、前記保護枠8の外側には、外方への放熱を遮断するための円筒状の断熱材23が配設されている。また、前記保護枠8における底面および湾曲面には、当該部分からの放熱を抑制するためのメラミン樹脂層33が設けられている。また、

50

前記保護枠 8 の上端と肩部材 7 との間には、前記内鍋 3 に接する環状のパッキン 3 4 が介設されている。このようにすると、内鍋 3 から外方への放熱を可及的に抑制することができることとなり、保温性能の向上、消費電力量の低減に大いに寄与する。

【0024】

前記炊飯器本体 1 の底部（即ち、底部材 6 の内底部）には、前記 I H コイル 1 1 の通電制御を行うためのパワートランジスタおよび整流用ダイオードブリッジ（図示省略）等の電子部品を冷却するヒートシンク 1 5 へ冷却風を圧送する電子部品冷却用ファン 1 6 が配設されている。また、前記炊飯器本体 1 の底壁（具体的には、底部材 6）には、前記電子部品冷却用ファン 1 6 に対向して空気入口 1 7、1 7 ・ ・ が形成されている。符号 1 8 は前記電子部品が配設されている電源基板である。

10

【0025】

一方、前記蓋体 2 は、外面を構成する合成樹脂製の上板 1 9 と、内面を構成する合成樹脂製の下板 2 0 とによって構成されている。蓋下板 2 0 は、前記上板 1 9 より小径とされており、上板 1 9 と下板 2 0 との結合部位は、後述する環状部材 3 1 の取付部とされている。この蓋体 2 は、前記肩部材 7（換言すれば、炊飯器本体 1）の一側（即ち、背面側）に枢支されたヒンジユニット 2 1 を介して炊飯器本体 1 に対して弧回動自在且つ着脱自在に取り付けられている。符号 2 2 は蓋体 2 内に配設された断熱材である。

【0026】

そして、前記蓋体 2 の中央部には、前記上板 1 9 から垂設された筒部 2 4 が形成されており、該筒部 2 4 内には、炊飯時に発生する水蒸気を外部へ排出するための蒸気排出通路 2 6 を有するスチームキャップ 2 5 が着脱自在に取り付けられている。該スチームキャップ 2 5 内には、調圧弁として作用するボール弁 2 7 が配設されている。符号 2 8 は前記筒部 2 4 の口縁に前記スチームキャップ 2 5 を収納すべく形成された窪み部である。

20

【0027】

前記スチームキャップ 2 5 の下端には、前記蓋体 2 の閉止時に前記内鍋 3 の開口部を密閉するための内蓋 2 9 が取り付けられている。該内蓋 2 9 は、アルミ合金等の熱良導体からなっている。符号 3 0 は内蓋 2 9 の周縁と内鍋 3 の上端開口部との間をシールするシールパッキンである。

【0028】

前記肩部材 7 には、肩ヒータ 3 2 が設けられている。該肩ヒータ 3 2 に対しては、前記蓋体 2 の閉止時に前記内蓋 2 9 の外周縁が圧接されることとなっており、内蓋 2 9 は肩ヒータ 3 2 からの熱伝導により加熱されることとなっている。

30

【0029】

このようにすると、肩ヒータ 3 2 からの熱伝導により内蓋 2 9 が加熱されることとなり、炊飯時には、おネバが内蓋 2 9 への接触により成長を阻止されるし、保温時には、内蓋 2 9 からの放熱により、内鍋 3 内のご飯の表面温度を上げることができるとともに、内蓋 2 9 に付着する水滴を蒸発させる。

【0030】

前記肩部材 7 における反ヒンジ側（即ち、蓋体 2 をロックするロック機構 3 5 が設けられている側）には、各種スイッチ（例えば、炊飯スイッチ、予約スイッチ、保温スイッチ等）および液晶表示部を備えた操作パネル部 3 6 とその操作基板 3 6 a とが設けられている。

40

【0031】

ところで、本実施の形態においては、図 2 ないし図 4 に示すように、前記蓋体 2 の裏面には、前記内鍋 3 の上端開口縁を覆う環状部材 3 1 が設けられている。該環状部材 3 1 は、シリコンゴム等の耐熱弾性部材からなっており、その内周端部 3 1 a は、前記上板 1 9 と下板 2 0 との結合部位において上板 1 9 と下板 2 0 との間に挟持固定される一方、その外周端部 3 1 b は、肩部材 7 に取り付けられた肩ヒータ 3 2 の外側にまで達している。また、この環状部材 3 1 には、蓋体 2 と内蓋 2 9 との間をシールするシール部 3 7 が一体に形成されている。なお、前記環状部材 3 1 は、ヒンジユニット 2 1 側においては該ヒンジ

50

ユニット 2 1 の存在によって内鍋 3 の上端開口縁を覆う形状となりにくいところから、図 3 に示すように、外周部分を切除した形状とされている。また、ロック機構 3 5 とヒンジユニット 2 1 とを結ぶ線に直交する部位においては、前記環状部材 3 1 の外周端部 3 1 b は、図 4 に示すように、内鍋 3 の上端開口縁に形成されたフランジ部 3 a の外周部に取り付けられた耐熱合成樹脂製のツマミ 3 8 の外周端部に当接されることとなっている。

【0032】

上記のように構成したことにより、内鍋 3 内と外部との熱遮断は、内鍋 3 の上端開口縁に当接されるシールパッキン 3 0 により行われる一方、内鍋 3 の上端開口縁の外周側からの放熱は、蓋体 2 の裏面に設けられた環状部材 3 1 により行われることとなる。従って、炊飯器本体 1 から外部への放熱を可及的に低減して内鍋 3 および内部のご飯の温度低下を抑えることができることとなり、消費電力量の低減を実現することができる。しかも、環状部材 3 1 に、蓋体 2 と内蓋 2 9 との間をシールするシール部 3 7 を一体形成したことにより、蓋体 2 と内蓋 2 9 との間からの外方への放熱を遮断することが可能となり、保温性能がより一層向上する。

10

【0033】

なお、本実施の形態の場合、内蓋 2 9 を省略してもよく、その場合には、環状部材 3 1 に一体形成されたシール部 3 7 も省略される。

【0034】

第 2 の実施の形態

図 5 ないし図 7 には、本願発明の第 2 の実施の形態にかかる電気炊飯器の要部が示されている。

20

【0035】

この場合、内蓋 2 9 の表裏面には、第 1 および第 2 の環状部材 3 1, 3 0 が設けられており、前記第 1 の環状部材 3 1 は、内鍋 3 の上端開口縁を覆う形状とされる一方、前記第 2 の環状部材 3 0 は、内鍋 3 の上端開口縁に当接されるシールパッキンとされている。そして、前記第 1 および第 2 の環状部材 3 1, 3 0 は、内蓋 2 9 の表面側および裏面側において前記内蓋 2 9 との間に前記第 1 および第 2 の環状部材 3 1, 3 0 を挟持する固定部材 3 9, 4 0 をビス固定することにより内蓋 2 9 に取り付けられることとなっている。また、前記第 1 の環状部材 3 1 は、前述の第 1 の実施の形態における環状部材と同様に、シリコンゴム等の耐熱弾性部材からなっており、その内周端部には、蓋体 2 における下板 2 0 の外周縁部に当接して蓋体 2 と内蓋 2 9 との間をシールするシール部 4 1 が一体に形成されている。

30

【0036】

上記のように構成したことにより、内鍋 3 内と外部との熱遮断は、内鍋 3 の上端開口縁に当接される第 2 の環状部材（即ち、シールパッキン 3 0）により行われる一方、内鍋 3 の上端開口縁の外周側からの放熱は、内鍋 3 の上端開口縁を覆う形状とされた第 1 の環状部材 3 1 により行われることとなる。従って、炊飯器本体 1 から外部への放熱を可及的に低減して内鍋 3 および内部のご飯の温度低下を抑えることができることとなり、消費電力量の低減を実現することができる。しかも、第 2 の環状部材 3 1 に、蓋体 2 と内蓋 2 9 との間をシールするシール部 4 1 を一体形成したことにより、蓋体 2 と内蓋 2 9 との間からの外方への放熱を遮断することが可能となり、保温性能がより一層向上する。

40

【0037】

その他の構成および作用効果は、第 1 の実施の形態におけると同様なので説明を省略する。

【0038】

第 3 の実施の形態

図 8 ないし図 10 には、本願発明の第 3 の実施の形態にかかる電気炊飯器の要部が示されている。

【0039】

この場合、内蓋 2 9 の表裏面には、第 1 および第 2 の環状部材 3 1, 3 0 が設けられて

50

おり、前記第１の環状部材３１は、内鍋３の上端開口縁を覆う形状とされる一方、前記第２の環状部材３０は、内鍋３の上端開口縁に当接されるシールパッキンとされている。そして、前記第１の環状部材３１は、前記内蓋２９において蓋体２における下板２０の外周端部に対応する部位に形成された縦壁部２９ａの内周側に対して取付リング４２を介して固定される一方、前記第２の環状部材３０は、前記縦壁部２９ａの外周側に対して取付リング４３を介して固定されている。また、この場合、第１の環状部材３１における内周側部位が、蓋体２における下板２０の外周縁部に当接して蓋体２と内蓋２９との間をシールするシール部４４とされている。

【００４０】

上記のように構成したことにより、内鍋３内と外部との熱遮断は、内鍋３の上端開口縁に当接される第２の環状部材（即ち、シールパッキン３０）により行われる一方、内鍋３の上端開口縁の外周側からの放熱は、内鍋３の上端開口縁を覆う形状とされた第１の環状部材３１により行われることとなる。従って、炊飯器本体１から外部への放熱を可及的に低減して内鍋３および内部のご飯の温度低下を抑えることができることとなり、消費電力量の低減を実現することができる。しかも、第２の環状部材３１における内周側部位を、蓋体２における下板２０の外周縁部に当接して蓋体２と内蓋２９との間をシールするシール部４４としたことにより、蓋体２と内蓋２９との間からの外方への放熱を遮断することが可能となり、保温性能がより一層向上する。

【００４１】

その他の構成および作用効果は、第１の実施の形態におけると同様なので説明を省略する。

【００４２】

第４の実施の形態

図１１には、本願発明の第４の実施の形態にかかる電気炊飯器の要部が示されている。

【００４３】

この場合、内鍋３の上端開口縁に当接される環状のシールパッキン３０が付設されるとともに、蓋体２の裏面を構成する部材（例えば、下板２０）には、前記内鍋３の上端開口縁を覆う環状のリブ４５が一体に形成されている。該リブ４５は、前記下板２０の外周端部から肩部材７（具体的には、肩ヒータ３２の外周側）に向かって垂設されている。また、内蓋２９において、蓋体２の中央部（具体的には、スチームキャップ２５）の直外周側には、蓋体２における下板２０の内周縁部に当接して蓋体２と内蓋２９との間をシールするシールパッキン４６が取付具４７により取り付けられている。

【００４４】

上記のように構成したことにより、内鍋３内と外部との熱遮断は、内鍋３の上端開口縁に当接されるシールパッキン３０により行われる一方、内鍋３の上端開口縁の外周側からの放熱は、蓋体２の裏面を構成する部材（例えば、下板２０）に一体形成された環状のリブ４５により行われることとなる。従って、炊飯器本体１から外部への放熱を可及的に低減して内鍋３および内部のご飯の温度低下を抑えることができることとなり、消費電力量の低減を実現することができる。しかも、下板２０の外周端部から肩部材７（具体的には、肩ヒータ３２の外周側）に向かってリブ４５を垂設したことにより、上板１９と下板２０との間に充填される断熱材２２の径を大きくできることとなり、断熱効果を向上させることができる。また、内蓋２９において、蓋体２の中央部（具体的には、スチームキャップ２５）の直外周側に、蓋体２における下板２０の内周縁部に当接して蓋体２と内蓋２９との間をシールするシールパッキン４６を設けたことにより、蓋体２と内蓋２９との間からの外方への放熱を遮断することが可能となり、保温性能がより一層向上する。

【００４５】

その他の構成および作用効果は、第１の実施の形態におけると同様なので、説明を省略する。

【００４６】

本願発明は、上記各実施の形態に限定されるものではなく、発明の要旨を逸脱しない範

囲において適宜設計変更可能なことは勿論である。

【図面の簡単な説明】

【0047】

【図1】本願発明の第1の実施の形態にかかる電気炊飯器の縦断面図である。

【図2】本願発明の第1の実施の形態にかかる電気炊飯器の要部（ロック機構側部分）を示す拡大断面図である。

【図3】本願発明の第1の実施の形態にかかる電気炊飯器の要部（ヒンジユニット側部分）を示す拡大断面図である。

【図4】本願発明の第1の実施の形態にかかる電気炊飯器の要部（ロック機構とヒンジユニットとを結ぶ線に直交する部位）を示す拡大断面図である。

10

【図5】本願発明の第2の実施の形態にかかる電気炊飯器の要部（ロック機構側部分）を示す拡大断面図である。

【図6】本願発明の第2の実施の形態にかかる電気炊飯器の要部（ヒンジユニット側部分）を示す拡大断面図である。

【図7】本願発明の第2の実施の形態にかかる電気炊飯器の要部（ロック機構とヒンジユニットとを結ぶ線に直交する部位）を示す拡大断面図である。

【図8】本願発明の第3の実施の形態にかかる電気炊飯器の要部（ロック機構側部分）を示す拡大断面図である。

【図9】本願発明の第3の実施の形態にかかる電気炊飯器の要部（ヒンジユニット側部分）を示す拡大断面図である。

20

【図10】本願発明の第3の実施の形態にかかる電気炊飯器の要部（ロック機構とヒンジユニットとを結ぶ線に直交する部位）を示す拡大断面図である。

【図11】本願発明の第4の実施の形態にかかる電気炊飯器の要部（ロック機構側部分）を示す拡大断面図である。

【符号の説明】

【0048】

1は炊飯器本体

2は蓋体

3は内鍋

30は第2の環状部材（シールパッキン）

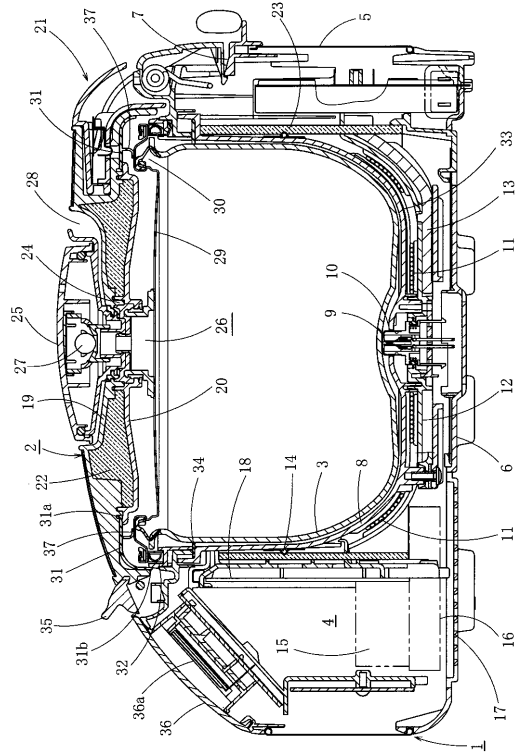
30

31は第1の環状部材

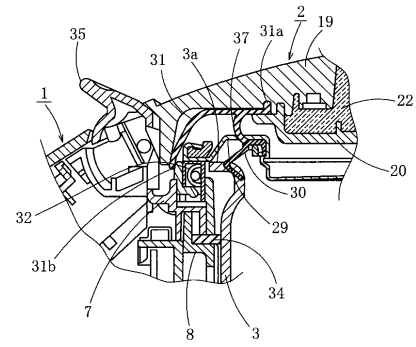
37, 41, 44はシール部

45はリブ

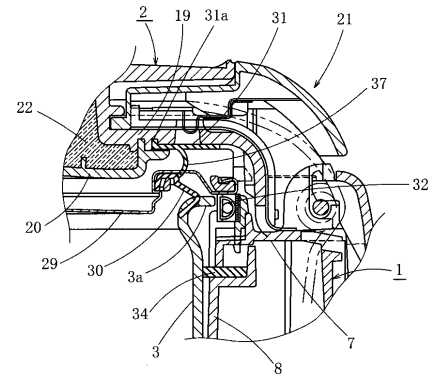
【図 1】



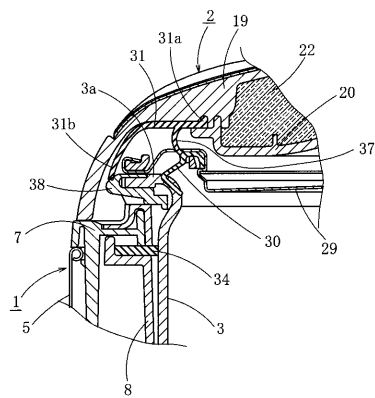
【図 2】



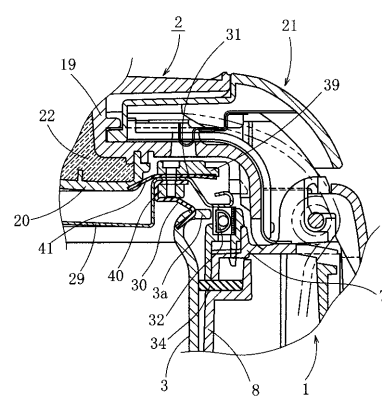
【図 3】



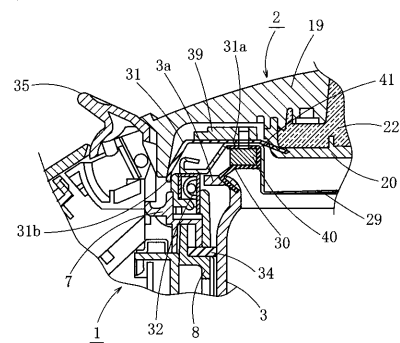
【図 4】



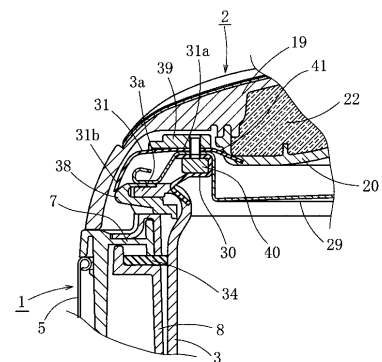
【図 6】



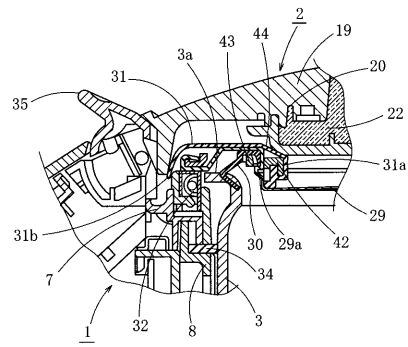
【図 5】



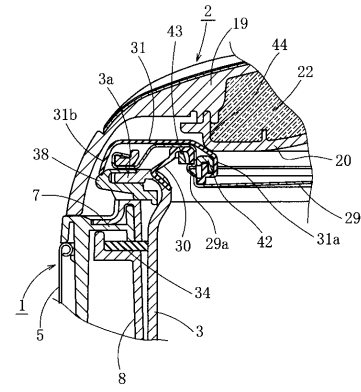
【図 7】



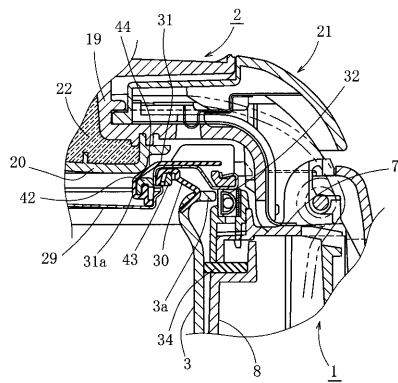
【図 8】



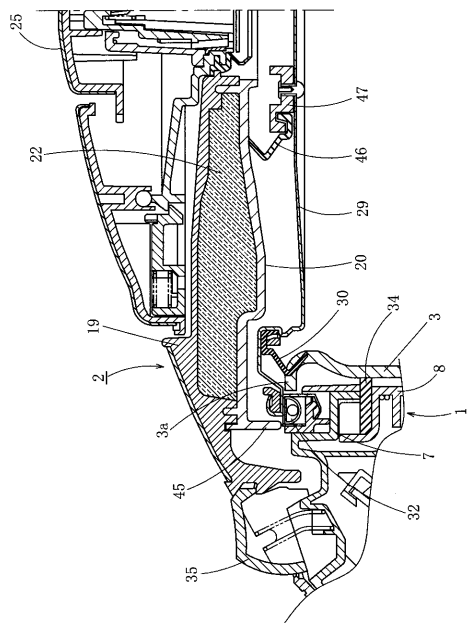
【図 10】



【図 9】



【図 11】



フロントページの続き

Fターム(参考) 4B055 AA03 AA09 BA27 CA06 CA17 CA22 CA23 CB17 CC27 DA02
DB01 DB14